

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 14

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43789

44
8
18
19
東御向長
カペタ
ブイ
P
1
1

新旧民政官と会談

C

C

アメリカ局長
参事官
条約課長 安全保障課長 北米才一課長

秘
無期限

米国民政府カーペンター前行政官及
フィッシャー新行政官との会談

44. P. 20. 米(100)

米国民政府のカーペンター前行政官及
フィッシャー新行政官は、各々18日及2-19日、副官

に東郷アメリカ局長と来訪会談した。その
要旨次の通り。

~~開席者~~

1. カーペンター前行政官
(同席、当示堂協定折課長、米IC-佐藤、
支方、カニングの書記官)

(1) 沖縄の労働問題
「カーペンター前行政官より、~~米軍側~~全軍労働の労働問題
を解決する事」

米側、全軍労働の面子の問題あり、
米軍側の態度が固かった。その旨を
述べた。

(2) 琉球の放射能調査に關する報告
「カーペンター前行政官より、非公式に旨前置した。

日本側の提案として空中モニタリングは、米側
にあり、わが国側も問題を含む旨

を説明し、報告書文中に、空中モニタリング
言葉を使うこととし、「suitable monitoring

arrangements」という表現に同意し、
問題解決に大いに助けとなる旨述べた。

その中に、協定折課長より、局長主席が、海水、
空中双方のモニタリングを含む。本土と同じにしたい

と通用することを希望し、
に同意した。海水モニタリングは、
この問題に

起因原因とすることは、
空中モニタリングのみを提案することとした旨を説明した。

また、佐藤外相。今回の助言の目的は、近時能
内閣に於いての中立絶信託の不安を鎮め、

厚幣入港後の内閣に於けることにあること
あり、空中ミサイルの落下とす。施政例は

不満を残し、内閣の招き印解決に留まらざる
旨。日本政府として、空中ミサイル

判夜に於いての米側不安は十分承知して、
先般に於て、一方、空中ミサイルの行方

に施政例を修正せしめ、他方、空中ミサイル
に改良の点に設^(備)とす。また、一方向の直直

送小に於ては、米側の不安を解消する^{こと}を
旨とす。内閣に於て、~~是~~

本件に於いては、在米日本大使館に連絡あるに
由り、先般に於て、正式に話し合はれた。

(3) 厚幣主席の施政。の物(国)は、
「内閣に於て、厚幣主席自身は~~権~~とす

(Moderate)
緩和とす。3年度の調整に苦心して、
7あり、最近も、訓練飛行場の設置問題

とす。苦勞して、~~は~~とす。とす。

(4) USCARと施政。日本政府事務局との関係。
内閣に於て、
USCARと施政の、仕事上の関係は極小とす。
松岡政権当時より、秘密に、~~は~~

位あり、また、(10) 日本政府事務局との関係は、
~~は~~とす。この数ヶ月に、~~は~~

米國次長も、~~は~~仕事に於て、~~は~~とす。旨
とす。

(5) 訪米委員会の~~は~~ (訪米後の新機構)
「内閣に於て、~~は~~、東御局長より、私に

と前置し、総理訪米が成功した場合、
その後の日米1向の通運交渉の一環として。

沖繩において、日米1向の協定が場を設け
る必要がある。そのために、現在、
高平外務大臣に付、
日米1向委員会を設け、不透明にして、
日米1向委員会を設け、
日米1向委員会を設け、

と云ふことになり、(C)と述べた。これは
対し、外務大臣は、自分も、
同感である。

外務省も大體同様の見解である。思ふ旨述
した。

また、外務大臣より、将来の日本政府事務
局長、外務省出身者と云ふことになり、
局長より、当分は、
局長より、

2. アイリ-行政官
(同席、当分、千葉北米課長、多田車路官、佐藤
松原、松原、
当分、カニヤの書記官)

(1) 総理訪米後の日米協力
東郷局長より、総理訪米の際、施政権

返還の目的が、
返還の目的が、
返還の目的が、

の権威は低くなること、予想は、
米国の沖繩施政は、
と述べ、
と述べ、

同感である旨述べた。

(2) 総理訪米後の新構構
東郷局長より、外務大臣に述べたことは、
上記(5)参照

と同様のことを述べたところ、ラ、行政官が
日米間のパイプラインの機関とした場合、

琉球政府の不满を述べたことと述べた以上
に、立入った意見を述べた。

この点に関連し、千葉課長が、屋良主席と交換
打撃のなかには、同主席が左翼的立場を

とせよとあるものと、同主席が中道の立場に
保つておくとあるものとの間に差がある。

この点の力の強さにより、今後の琉球
政権の動きが、決つて（と）旨送明（屋良主席

は句論、中道の立場を堅持する（と）希望（と）
日米両政府とも、屋良主席に中道の立場を

持続せしめ、（と）支持（と）行（と）て（と）必要（と）
ありと述べた。また、千葉課長が、琉球政府

(四)琉球政府の立場

琉球政府は、施政権返還に同意し、~~琉球政府の~~
中絶の立場から要求を述べた。これは

に対し、東京で那覇に於ける日米両国の話し合
いは、好意的な態度で扱って行くことになり

（この点に指摘した）
（月）要（と）述べた。また、千葉課長が、
補足的に、中絶（と）事（と）進（と）変化
（と）諸事情は、非常な

中絶の情勢、住民の心理は非常に速急な
変化（と）あり旨述べ、当初、中絶（と）あり旨述べ
（中絶の行方については）

副主席が、今も、屋良主席が、左の立場に（と）つ
たこと（と）説明し、この（と）動き（と）は、今後（と）
（と）大（と）き（と）な（と）る（と）

も日米両国の十分連絡（と）行（と）て（と）は、
述べた。

(4) 総合節の命令

行政官が、総合節の命令の扱いは、この

13.

1: 計和育方防衛計画を簡單に説明した。又
 1: 対し。与行政官は詳細に説明し補佐官に
 南に比べて和育方防衛計画は。この二に次いで
 二分の一の日本側の準備の進捗と喜ぶ。また
 述べた。
 対。育方。与行政官の重要性を指摘し。
 解釋は行政官に送前。日本の警備力を中絶に注意
 (之を国内の上の理由を簡單に説明した。
 (以上を通し。与行政官は与行政官の重要性を
 述べ。与行政官に謝した。)

GA 6

外務省

秘密表示 (朱印)
秘
 無期限

部 数	指 示	発 信 用	執 務 用	備 考
主	信	1	1	2
付				
属				

発送日
 処理日 昭和44年8月26日
 発信 校立

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 第 1147 号 公 信 昭 和 44 年 8 月 26 日 日 付

大 臣 主 管 起 案 昭 和 44 年 8 月 25 日

政 務 次 官
 事 務 次 官
 外 務 審 議 官
 外 務 審 議 官
 官 房 長

アメリカ局長
 参事官
 北米才一課長

起案者 石河 電話番号 946

協議先

受 信 者 在 米 下 田 大 使 宛 知 外 務 大 臣

送 信 者 愛 知 外 務 大 臣

受 信 付 先 (希望送付先)

8月25日

件 名 新 旧 米 国 民 政 官 と 東 銀 行 長 の 会 談 録 (送 付)

GA-2 外 務 省 回 覧 番 号

25 261

米北合 1147号

昭和44年8月25日

在米大使殿

外務大臣

新・旧米国民政官と東郷局長との
会談録。(送付)

米国民政副カーンター前民政官及び不
アリ一新民政官は各々8月18日及び19日
個別に東郷アメリカ局長を来訪会談
したことは、会談録要旨一部別添
の通り送付する。

付属添付

GA-4

外務省

秘密表示(朱印)

秘
無期限

部 数	指 示	発 信 用	執 務 用	備 考
主	信	2	1	3
付		2		
既				

発送日	昭和44年8月26日
処理日	
発信	タイプ 検査

文書課長

公 信 案

(分類)

公 信 号 米北合 2199 号	公 信 日 付 昭和 44年8月26日
大 区 政務次官	主管 アメリカ局長
事務次官	参事官
外務審議官	北米才一課長
外務審議官	起案 昭和44年8月25日
官一房一長	起案者 石野 電話番号 4006
協 議 先	
受 領 者 岸沖純事務所長 在米新野高波 大使	瑞 備 者 愛知大臣
等 送 付 先	(希望送付先)
件 名 新・旧米国民政官との会談録。(送付)	東郷局長 日

GA-3

26 外務省 1

回覧番号

米北合第2199号

昭和44年8月26日

外務大臣

新・旧米国民政官と東郷局長との会談録
(送付)

米国民政対カ-70-9-前民政官及び

アリ-新民政官は各々8月18日及び19日

別箇に東郷アリカ局長と東対会談し

たところ、会談要旨^(録)別添^(部)9通を送付

す。

付属添付

本信送付先 日本政府沖縄事務所長

日米琉諮問委員会

日本政府代表

外務省